

平成22年度 事業報告概要

平成22年度のわが国の総広告費は5兆8千億円、前年比98.7%と3年連続で前年を下回った。(IT広告制作費込み)

昨年の広告界は、冬季オリンピックやワールドカップ、上海博、参院選、エコ関連特需、下期の企業業績の回復など好材料もありTVCMやIT広告などに明るい兆しもあったが、景気低迷の影響を完全に払拭するには至らず、全体では、厳しい結果となった。

欧州の金融不安に端を発した世界的な不況の中、昨年下期の日本経済は、若干の業績回復がみられるものの、株安・円高・デフレ・雇用不安・資源の高騰など、依然先行きが不透明な状況にある。厳しい雇用情勢にある大阪も、多くの中小企業をかかえ、急激な円高により先行きが極めて厳しい経済環境となった。

平成22年度の大阪広告協会の活動は、4月に第62回総会を行い、21年度事業報告・決算、22年度事業計画・予算が承認された。総会后、大阪広告協会賞をパナソニック株式会社に、佐治敬三賞を株式会社電通の直川隆久、八木義博の両氏に贈賞した。5月には第58回全広連静岡大会が全国から約千名を集め盛大に開催され、大阪からは30名が参加した。6月には、協会報221号を発行した。7月には、上海博に出展した大阪館を盛り上げる7月28日「ナニワの日」のイベントにあわせ、当協会も参加した。平成22年度の大阪広告協会賞は、全会員による投票を経て選考委員会が、大日本除虫菊株式会社を決定した。一方、大阪広告協会佐治敬三賞は「やってみなはれ」の仕事ぶりが期待される若手クリエイター、株式会社大広の山中貴裕、高橋俊臣の両氏が、選考委員会で決定された。両賞とも、3月の役員会議に報告し承認を得た。当協会の顕彰事業は、公募され結果も公開されており、大阪の広告文化・技術の向上、ひいては、大阪経済活動の促進、地域の健全な発展に貢献していると考えられる。

委員会活動では、各委員会合同事業として上海博視察を行った。また、法規委員会では弁護士の野嶋直先生に講師をお願いし、「労働問題とコンプライアンス」について研究会を開催した。CM合同研究会では、クリオ国際広告祭入賞作品研究発表会を9月に、第10回になるシンポジウム「みんなで考えよう21世紀の大阪CM・カンヌメディアライオン受賞者による次世代座談会」を10月に開催し、約250名の参加をみた。また、12月には、ACC50周年事業セミナー「カンヌブランドの30年」を開催した。

第9回「MADE IN OSAKA CM AWARDS」は、ACCの発表会とともにサンケイホールブリーゼで400人を集めて入賞作品を発表し、リーガロイヤルホテルで贈賞式を行った。今回6年目の学生部門の公募は、民放6社のHPバナー広告のご協力により、多くの話題を集め、飛躍的に昨年より応募者が増加する結果となった。今後とも、未来のクリエイター育成を積極的に目指したい。

新公益法人への移行認定に向けて、申請書を作成し、内容について現在、大阪府と協議を継続している。また、当協会HPや協会報を通じ、大阪広告協会の事業活動の紹介とPR活動を積極的に展開する一方、大阪府、大阪市の広告行政の広報にも協力している。